【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月30日
【会社名】	三菱重工業株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大 宮 英 明
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番５号
【電話番号】	(03)6716-3111（大代表）
【事務連絡者氏名】	法務部グループ長(法務企画グループ) 山 本 博 章
【最寄りの連絡場所】	上記の[本店の所在の場所]に同じ。
【電話番号】	上記の[電話番号]に同じ。
【事務連絡者氏名】	上記の[事務連絡者氏名]に同じ。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番２号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の１）

1【提出理由】

平成24年11月29日開催の取締役会決議により、当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与え得る事象が発生したので、金融商品取引法第24条の５第４項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものである。

2【報告内容】

(1) 当該事象の発生年月日

平成24年11月29日

(2) 当該事象の内容

ア．日立との基本合意

当社と株式会社日立製作所（以下「日立」という。）は、各々の取締役会で、火力発電システムを主体とする分野で事業を統合（以下「本統合」という。）し、共同で運営することを決議して基本合意した。両社は、平成26年１月１日を目途として、当社が65%、日立が35%を出資する合弁会社に、両社の火力発電システムを主体とする事業をそれぞれ集約し、事業を統合していく。

イ．本統合の目的

中国をはじめとする新興国が世界経済の成長エンジンとなり、中長期的には引き続きグローバル市場が拡大している。その中で世界的な地球環境意識の高まりは、エネルギーと環境という二つの地球規模の問題を同時に解決することが求められており、これは両社が得意とする事業の拡大のチャンスとなっている。こうした旺盛な需要に応え競争に打ち勝つために、従来の企業の枠組みにとらわれず、高い技術力と品質、信頼性に基づき、各地域に根差したエンジニアリング力、営業・サービス力など、きめ細やかな対応能力が求められている。

当社と日立は、「優れた技術・製品によって社会に貢献する」という企業理念を共有しており、これまでも、製鉄機械分野における提携、その後の合弁会社設立、海外向け都市交通システム事業における協業や水力発電システム事業統合、さらには東京電力株式会社福島第一原子力発電所に対する共同支援など、さまざまな分野において、その技術力とノウハウを生かしたパートナーシップを構築してきた。

こうしたパートナーシップの蓄積を踏まえ、世界的に旺盛な火力発電システムの需要に、高い技術力と品質、信頼性で応え、激化するグローバル競争を勝ち抜くために、両社は事業統合に合意した。平成26年1月1日を目途として、当社が65%、日立が35%を出資する合弁会社に、火力発電システムを主体とする事業をそれぞれ集約し、速やかな統合効果の実現により、事業を拡大していく。そして両社は、本統合のために、今後速やかに共同で統合準備委員会を組織し、統合の実現に必要な作業を協力して進める。

火力発電分野において、両社はともに幅広い製品ラインナップを持っている。たとえばガスタービンについては、近年、当社が高効率の大型機種に注力する一方、日立は中小型機種を主力としている。また、地域的には、当社が東南アジアや中東などで強みを持つ一方、日立は欧州やアフリカなどの市場で強みを発揮するなど、相互の強みを生かしている。今後、火力発電プラント全体にわたりトータルソリューションを提供できる両社の強みを生かし、顧客ニーズへの対応やサービスをさらに強化していく。

今回の合意により、当社と日立は協力して、新会社の効率的で安定した経営基盤の構築をすすめ、事業統合によるシナジーを追求しグローバルな展開を加速するとともに、両社の総合力と技術・製品事業面の相乗・補完効果を最大限引き出すことで、火力発電システム分野におけるグローバルトップのリーディングカンパニーを目指していく。

ウ．本統合の概要

（ア）本統合の事業範囲

本統合が予定される事業範囲は以下のとおりで、当該事業範囲に関する直近事業年度の両社の売上規模は、合計で約１兆１千億円である。

(ⅰ)火力発電システム事業(ガスタービン、蒸気タービン、ボイラー、発電機等)
(ⅱ)地熱発電システム事業
(ⅲ)環境装置事業
(ⅳ)燃料電池事業
(ⅴ)その他付随する事業

(注) これらの事業に関連する一定の子会社及び関連会社も本統合の範囲に含まれる予定である。

（イ）本統合の方式

本統合の方式は、本統合の対象となる事業を、会社分割その他の方法により合弁会社に承継させる予定であ

る。詳細は、本統合に係る最終契約書の締結までに、両当事者間で協議の上で決定する。

（ウ）本統合の相手方の概要

（ｉ）商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額、事業の内容

（平成24年９月30日現在）

商　号	株式会社日立製作所
本店の所在地	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号
代表者の氏名	執行役社長　中西　宏明
資本金の額	439,262百万円
純資産の額（連結）	2,798,928百万円
総資産の額（連結）	9,159,801百万円
事業の内容	情報・通信システム、電力システム、社会・産業システムその他の製品の生産・販売等

（ⅱ）最近３年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

（連結）　（単位：百万円）

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
売上高	8,968,546	9,315,807	9,665,883
営業利益	202,159	444,508	412,280
税引前当期純利益	63,580	432,201	557,730
純利益	△106,961	238,869	347,179

（注）△は損失を示す。

（単体）　（単位：百万円）

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
売上高	1,938,810	1,795,306	1,870,475
営業利益	3,500	33,117	17,869
経常利益	59,204	127,564	48,923
純利益	△35,120	64,276	254,549

（注）△は損失を示す。

（ⅲ）大株主の氏名又は名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

（平成24年９月30日現在）

氏名又は名称	発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6.86%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	6.42%
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT – TREATY CLIENTS （常任代理人　香港上海銀行）	2.77%
日立グループ社員持株会	2.63%

ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224（常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行）	2.44%

(iv) 提出会社との資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	重要事項はない。
人的関係	特記すべき重要事項はない。
取引関係	特記すべき重要事項はない。

（エ）合弁会社の概要

出資比率は当社が65%、日立が35%となる予定である。当該出資比率の算定根拠については、今後実施予定の追加デューデリジェンス等を踏まえ確認・検証を行う予定である。その他合弁会社の詳細は、決定次第報告する。

（オ）本統合の日程

平成24年11月29日 基本合意書 締結
平成25年４月下旬(予定) 最終契約書 締結
平成26年１月１日(予定) 効力発生日
(注) 本統合に係る組織再編については、当社において株主総会決議が必要となる可能性がある。
必要となる場合には平成25年６月下旬に開催される定時株主総会に付議する予定である。

(3) 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該事象が当社の損益及び連結損益に与える影響額は未定。

以 上